

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：22604
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2023
課題番号：18K12716
研究課題名（和文）19世紀前半の英国における財政＝外交ジレンマ 債務不履行の回避と国際的優位の維持

研究課題名（英文）Dilemma between finance and diplomacy in the United Kingdom in the former half of the nineteenth century

研究代表者
板倉 孝信（Itakura, Takanobu）
東京都立大学・大学教育センター・准教授

研究者番号：10755771
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、19世紀前半の英国に関する財政史研究と外交史研究が、これまで対照的な英国像を描いてきた点に注目し、平時軍備の視点から両者の架橋を試みた。当時の英国は列強でも突出した経済力を誇ったが、同時に税収の過半を利払に投入する深刻な財政硬直化にも直面していた。そのため、債務不履行の回避を重視する財務側と国際的優位の維持を重視する外務側によって、平時軍備の増減をめぐる綱引が展開された。報告者はこの対立構造を「財政＝外交ジレンマ」と呼称し、国内・国際環境による変化がジレンマの強弱に与えた影響を検討した。これを通じて、当時の最強国であった英国が欧州協調を尊重し、列強との全面戦争を回避した背景を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は英国の一國史研究であるが、19世紀前半の欧州史研究にも一定の影響を与え得る。当時の英国は大陸諸国と異なり、議会在債務を保証して債務不履行が困難であり、ナポレオン戦争後の債務残高は英国が突出して高かった。このような財政環境が、英国と大陸諸国の外交政策に与えた影響を検討した研究は見当たらない。そこで報告者は、財政＝外交ジレンマの枠組を提起することで、英国の財政・外交史研究に一石を投じた。近代財政国家の成立過程に関する研究は英国以外でも広く行われているが、その後の停滞局面に関する研究は途上にある。しかし本研究の枠組が他国研究にも応用できれば、将来的に多国間比較分析を行うことも期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the fact that research on the fiscal and diplomatic history of Britain in the first half of the nineteenth century has depicted contrasting images, and attempted to bridge the gap between them from the perspective of peacetime military readiness. Britain at the time boasted outstanding economic power among the great powers, but at the same time faced serious fiscal rigidity, with the majority of tax revenue being spent on interest payments. As a result, a tug-of-war unfolded over increase or decrease of peacetime military readiness between the fiscal side, which placed importance on avoiding default on debt, and the foreign affairs side, on maintaining international predominance. I called this conflict the "fiscal-diplomatic dilemma" and examined the influence of changes in the domestic and international situation on its strength. Through this, I explored the background behind Britain respecting the Concert of Europe and avoiding general war with the other powers.

研究分野：政治学（西洋政治史）

キーワード：イギリス 西洋史 政治史 財政史 財政軍事国家 財政硬直化 パクスブリタニカ ウィーン体制

1. 研究開始当初の背景

(1) 学術的な背景

19世紀前半の英国は産業革命の達成によって、列強諸国を圧倒する経済力を誇り、その海軍規模も仏露両国の合計を超越していた。しかし、実際には税収の過半を侵食する国債の利払費に圧迫され、軍事費は常に圧縮を迫られる状況にあり、海軍戦力の大半は反革命戦争中に建造された老朽艦であった。英国が債務不履行を回避するためには、平時軍備を削減する必要があったが、欧州での国際的優位を維持するためには、逆に平時軍備を拡大する必要があった。このように、当時の英国は財政面で債務不履行の回避、外交面で国際的優位の維持を目標としたが、その両立は困難な状態にあった。報告者はこの点に着目し、債務不履行の回避を重視する財務閣僚と、国際的優位の維持を重視する外務閣僚の間で展開された、平時軍備の増減をめぐる綱引を分析した。この「財政 = 外交ジレンマ」を検討すれば、19世紀前半の英国が相反する課題の両立に成功し、その絶頂期を迎えたメカニズムが明確になると考えた。

(2) 学術的な問い

本研究では、財政 = 外交ジレンマの分析枠組を構築しつつ、それと同時に各時期の事例分析を行い、双方を相互に調整することで研究全体を形成した。当時の英国の財務閣僚と外務閣僚は、債務不履行の回避と国際的優位の維持を両立させるため、列強諸国との全面戦争を阻止するという共通目標を持っていた。しかし列強への刺激を避けるために、平時軍備を縮小すべきとする財務側と、列強からの挑戦を退けるために、平時軍備を拡大すべきとする外務側では、その手段に相違が見られた。もちろん、時期によって財務側と外務側の関係は変化したため、常に財政 = 外交ジレンマが表面化していた訳ではないが、両者間には潜在的な対立構造が存在したと言える。これを踏まえて報告者は、各内閣での財相と外相の関係、彼らと他閣僚の関係に加えて、国内環境や国際環境の変化にも注目した。さらに、それらの要素が財政 = 外交ジレンマの強弱に与えた影響を検討すると共に、各時期の変化を追跡した。

2. 研究の目的

(1) 目的と到達点

報告者は上記を踏まえて、19世紀前半に最強国であった英国があえて欧州協調を尊重し、列強間の全面戦争を慎重に回避した背景を探った。従来の外交史研究は、欧州全体を巻き込む激戦となった反革命戦争への反省から、英国の外交担当者が国際会議によって紛争激化を抑止した点を重視してきた。しかし深刻な財政硬直化という要素を考慮すると、全面戦争の阻止こそが、英国の破産回避に不可欠であったことが浮き彫りとなった。さらに報告者は、財政 = 外交ジレンマという新たな枠組を通じて、平時軍備の増減をめぐる財務側と外務側の対立構造を鮮明にした。これを通じて、両者が長期にわたって綱引を続けたことが、平時軍備の過剰な拡大・縮小を共に阻止し、破産回避と優位維持という困難な目標の両立を可能にしたことを明らかにした。このように冷戦初期のアメリカと異なる「弱い超大国」であった当時の英国が、比較的穏健な外交政策を選択した要因を財政的に説明することを、本研究は目標とした。

(2) 研究の位置付け

名誉革命以来の国債に依存した英国の戦費調達、1 世紀後の反革命戦争期に限界を迎え、その主役は戦時増税に移行した。それでもなお、英国は終戦時点で推計 GNP の 2 倍を超える莫大な累積債務を抱え、利払費に税収の過半を費やす深刻な財政硬直化に陥った。しかも、Daunton [2001] や藤田 [2008] が指摘したように、英国は終戦直後の激しい減税・経費削減要求によって多くの戦時税廃止を余儀なくされ、余剰財源の大半を喪失した。その結果、40 年間にわたって新規起債は停止され、利払費を含む全経費を税収のみで負担する緊縮財政を強いられた。

その一方で、反革命戦争後の英国は欧州協調を尊重し、列強間の全面戦争を阻止することで、欧州での相対的優位を堅持した。実際に外交問題や軍事紛争が発生すると、英国は国際会議を通じてその調停を図っており、列強諸国のバランスとして機能した。また Schroeder [1994] や君塚 [2006] が指摘したように、この時期の英国にはカスルレーやカニング、パーマストンやアバディーンなどの有能な外相が次々に登場し、欧州外交をリードした。さらに当時の英国は、世界各地に植民地や経済圏を拡大しており、その外交はまさに黄金期を迎えていたと言える。

このように、従来の財政史研究と外交史研究が 19 世紀前半の英国を対照的に評価してきた点に、報告者は着眼した。前者は長期的な財政硬直化によって、英国が十分な平時軍備の維持も困難であった点を指摘した。それに対して後者は、列強を凌駕する海軍戦力を背景に、英国が巧みな外交を展開した点を強調した。このように両者が全く異なる英国像を描き出す結果となったのは、研究領域の障壁に阻まれ、明確な接点を見出せずにきたためであった。そこで報告者は、両者の共通項目である平時軍備に着目し、分離されてきた両研究の架橋を試みた。

< 参考文献 >

- ・ Martin J. Daunton [2001], *Trusting Leviathan : the politics of taxation in Britain, 1799-1914*, Cambridge.
- ・ 藤田哲雄 [2008], 『イギリス帝国期の国家財政運営：平時・戦時における財政政策と統計』, ミネルヴァ書房 .
- ・ Paul W. Schroeder [1994], *The transformation of European politics, 1763-1848*, Oxford.
- ・ 君塚直隆 [2006], 『パクス・ブリタニカのイギリス外交：パーマストンと会議外交時代』, 有斐閣 .

3 . 研究の方法

(1) 分析枠組の構築

まず報告者は、分析枠組の構築と事例検討の準備を進めるにあたり、各内閣で財政 = 外交ジレンマが激化あるいは緩和した時期を把握する作業に着手した。ここで注目した点は、国内的には政権交代の実現や減税法案の提出、国際的には軍事紛争の発生や条約の締結・改正といった、国内・国際環境の大きな転機であった。また本格的に開始する財務閣僚に関する事例検討の一部と、枠組構築を同時進行させることで、分析枠組と個別事例に齟齬が発生しないように努めた。主要な分析アクターには、財相・外相・首相に加え、陸相・海相、元関係閣僚や派閥領袖などの有力政治家も含めた。さらに分析枠組の構築に際しては、各内閣の主要閣僚を中心として、派閥関係や人間関係、政治信念や政策認識を丁寧に洗い出した。

(2) 財相等による軍縮要求

さらに報告者は、財務閣僚による軍縮要求を検討するため、上記の準備作業で注目した時期や問題を中心に、一次史料を利用した事例分析を進めた。特に反革命戦争終結直後の1810年代後半や、半世紀ぶりの政権交代直後の1830年代前半は、減税・経費削減要求が活発になっており、軍縮要求では重要な時期に該当した。この事例分析では、各時期の閣内・党内状況や国内・国際環境を踏まえ、財務側の軍縮要求が外務側に容認または拒否された要因を考察した。その際には、首相・陸相・海相などの閣僚や有力政治家を通じて、財相が外相に軍縮要求の容認や軍拡要求の断念を促した事例を重視した。さらに、財務閣僚が軍事費問題にとどまらず、外交政策への認識を直接的に述べている箇所に関しても、詳細な分析を試みた。

(3) 外相等による軍拡要求

上記の財務側の軍縮要求と同じく、外務側の軍拡要求の検討に関して、一次史料を利用した具体的な事例分析を行った。特に長期にわたる軍事費削減の反動が生じた1830年代後半や、自由貿易政策の成功による税収増加が見られた1840年代後半は、軍拡要求の中核的な時期に相当する。この事例分析においても、軍縮要求の場合と同様に、各時期の政治状況や内外環境を踏まえて、外務側の軍拡要求が財務側に容認あるいは拒否された要因を考察した。特に上記の時期には、砲艦外交で名を馳せたパーマストーンがたびたび外相を務めており、彼が時々財相に対して、軍拡要求の容認や軍縮要求の断念を迫った事例に注目した。

4. 研究成果

(1) 本研究に関する予備研究

報告者は本研究に関する予備研究として、所得税廃止論争(1816年)に到る納税者の不満蓄積を中心に、反革命戦争期の英国における財政請願運動を分析した『ポスト財政 = 軍事国家としての近代英国』(単著)を、2020年に晃洋書房より上梓した。この予備研究に関して、報告者は「西洋近現代史研究会 2021年9月例会」と「近世イギリス史研究会 2021年度例会」における単著書評会に招待され、それぞれ報告と討論を実施した。またこの成果に関連して、第70回日本西洋史学会大会の小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」(中村武司・薩摩真介・辻本諭・石橋悠人)に討論者として招待され、質問とコメントを述べた。報告者は博士論文の内容を発展させた以上の予備研究と並行する形で、以下の中核研究を遂行した。

(2) 本研究に関する中核研究

本研究に関する中核研究としては、報告者が提唱した「財政 = 外交ジレンマ」の対象時期における変化を中心に、研究報告を合計5回実施した。1810~20年代に関しては、2019年に「2018年度 ヨーロッパ近現代史若手研究会」と「日本政治学会 2019年度研究大会」で、また1830~40年代に関しては、2021年に「政治経済学・経済史学会 2021年度秋季学術大会」と「第119回史学会大会 西洋史部会」で、それぞれ研究報告を行った。さらに2024年には「第74回 日本西洋史学会大会」で上記の総括報告を実施することで、中核研究の仕上げとした。尚、本研究期間には新型コロナウイルス感染症が流行し、2回予定していた英国での資料調査を1回しか実現できなかったため、上記の研究報告に関する論文発表は2024年度以降に延期した。

(3) 本研究に関する発展研究

さらに上記の予備・中核研究の成果を踏まえて、本研究に関する発展研究として、2023年にはイングランド銀行の総裁・理事研究や英国近代二大政党制の成立過程研究に着手した。前者に関しては「第72回日本西洋史学会大会」で研究報告を実施し、後者に関しては『西洋史論叢』第45号(15~28ページ)に論文を発表した。特に後者では、中核研究の検討過程で着想を得た第三党分析(旧カニング派・スタンリ派・ピール派)から、英国近代二大政党制の成立過程に関する新たな研究計画を構築した。この新規研究は「19世紀中葉の英国における近代二大政党制の成立過程 第三党勢力の移動を中心に」という課題で新たな科研費(若手研究)に採択され(2024~27年度)、本研究成果を発展的に継承した検討を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 板倉孝信	4. 巻 45
2. 論文標題 19世紀中葉の英国における派閥移動と保守 = 自由二大政党の成立過程 ジェイムズ = グレアム (James Graham) を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 西洋史論叢	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 近世・近代におけるイングランド銀行の総裁・理事
3. 学会等名 第72回 日本西洋史学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 (書評会) ポスト財政 = 軍事国家としての近代英国
3. 学会等名 西洋近現代史研究会 2021年9月例会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 (書評会) ポスト財政 = 軍事国家としての近代英国 戦時増税に対する納税者の不満蓄積と請願運動
3. 学会等名 近世イギリス史研究会 2021年度例会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 1830年代の英国における「財政 = 外交ジレンマ」の激化
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 2021年度秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 1840年代の英国における「財政 = 外交ジレンマ」の緩和
3. 学会等名 第119回 史学会大会 西洋史部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村武司, 薩摩真介, 辻本諭, 石橋悠人, 古谷大輔, 板倉孝信
2. 発表標題 「財政軍事国家論を再考する」
3. 学会等名 第70回 日本西洋史学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takanobu ITAKURA
2. 発表標題 Why was “ the first modern income tax ” repealed? ? An empirical analysis on the division lists of the House of Commons in Britain during the 1810s
3. 学会等名 日本政治学会 2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 リヴァプール内閣期における英国の財政 = 外交ジレンマ
3. 学会等名 2018年度 ヨーロッパ近現代史若手研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板倉孝信
2. 発表標題 1830 ~ 40 年代の英国における財相の外交・軍事政策への認識
3. 学会等名 第74回 日本西洋史学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 板倉 孝信	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 ポスト財政 = 軍事国家としての近代英国	

〔産業財産権〕

〔その他〕

*公益財団法人 日本証券奨学財団 2019年度 研究出版助成金
<https://jssf.or.jp/pdf/info/2019kenkyusyuppanjyoseikinjyukyusha.pdf>
 *新潟大学 令和2年度 第7回学長賞 (若手教員研究奨励)
<https://www.niigata-u.ac.jp/news/2020/76797/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------